

2011年「地域発：がん対策市民協働プログラム」

選考講評

2010年12月吉日

特定非営利活動法人 日本医療政策機構
市民医療協議会 がん政策情報センター
地域発：がん対策市民協働プログラム事務局

■概要

「地域発：がん対策市民協働プログラム」は、現在進行中の国のがん対策推進基本計画と都道府県のがん対策推進計画の趣旨に合わせ、がんによる死亡率を減らすことを目的として、2009年8月より始動しました。

このほど3年目(11年1月～12月)の対象プロジェクトが選定されました。本プログラムは主に、(1)がん診療の質の向上 (2)がんの早期発見 (3)がんの予防、の3つの観点で行われる取り組みを募集し、各地の優れた取り組みに対して、がん政策情報センターが資金面で支援を行います。さらに、人的交流支援や広報支援などによる協働を行うことで、地域内での横断的な連携の発展を促進します。

10年は、各プロジェクトで地域のがん対策へ貢献する活動が行われ、大きな成果をあげることができました。3年目を迎えるにあたり、今後は、好事例として全国に普及することを前提に、さらなる発展を期待しています。

■選考方法

選考は、外部有識者と事務局からなる審査委員会によって行われました。

まず、各委員が、2010年の活動成果と11年の計画に対し評価し(目標、活動の内容、企画運営力、他地域への普及など計10項目)、採点を行いました。その採点結果をもとに、12月7日に選考会を開催しました。選考会では、各委員の採点理由を確認しつつ、各プロジェクトの成果の意義、来年の計画への実現性について、慎重に議論し、選定を行いました。

助成期間：2011年1月1日～12月31日

応募総数：8件(2010年に活動しているプロジェクトの継続申請のみ)

採択件数：4件

■審査委員(◎：委員長、五十音順、敬称略)

隈本 邦彦(江戸川大学 メディアコミュニケーション学部 マス・コミュニケーション学科 教授)

◎信友 浩一(福岡市医師会成人病センター 院長)

萩原 なつ子(立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)

埴岡 健一(日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター センター長)

宮内 泰介(北海道大学大学院 文学研究科 地域システム科学講座 教授)

■選考講評

「地域発：がん対策市民協働プログラム」

審査委員長 信友浩一

【全体評】

今回の選考会では、2011年に継続する4プロジェクトを採択しました。

10年は、いずれのプロジェクトも大変熱心な活動をしていただき、有意義な成果を、各地域に残すことができました。また、患者・市民が中心となって、行政や議員、医療提供者など多くのステークホルダーを巻き込んだ六位一体型の取り組みが多くみられました。なかには、プロジェクトチームが、既に地域内で十分な協力体制を得、期待以上の成果をあげているところもありました。

選考会では、長時間の議論が交わされました。10年のアウトプット、アウトカム、11年の計画を、地域への有効性や他県への普及性などを考慮して評価しました。また、もう1年間継続することにより、より質の高い成果を残し、プロジェクトとしての完成度を高めることができるかなども考え、選考しました。

11年は、4プロジェクトが引き続き活動しますが、いずれも、がん対策への大きな貢献が期待できる注目のプロジェクトです。この4プロジェクトが、日本のがん対策の好事例として、他地域を引っ張って行ってほしいと思います。

【個別評】

プロジェクト名：がん予防検定を用いた地域ぐるみ・がん予防プロジェクト（対象地域：北海道）

〔代表者〕 谷井 貞夫 さん（特定非営利活動法人 北見 NPO サポートセンター 理事長）

「がん予防検定」によって、がん予防に関する知識を向上させ、喫煙率の低下と、がん検診受診率の倍増を目指すユニークな取り組みです。がん予防検定は、一般の検定試験と異なり、受験者が参加して行う双方向型のワークショップです。2010年は道内10カ所で行い、手法を確立し、効果が実証されたといえます。「がん予防検定」参加者への1カ月後のアンケート調査では、約3人に1人が「がん検診を申し込んだ」と答え、参加者の行動変容も確認されました。11年は、「がん予防検定」のマニュアル化を進め、全国への普及を促進する計画となっています。また、参加者の学習効果をより一層高めるためにも、専門家との連携を深め、検定問題の内容をさらに充実させることを期待しています。

プロジェクト名：患者発・宮城版 退院時サポートプロジェクト（対象地域：宮城県）

〔代表者〕 郷内 淳子 さん（婦人科がん患者会「カトレアの森」代表）

初回退院時の患者さん向けに「退院サポートキット（4冊セット）」を配布し、病院には「退院支援システム」導入の支援をすることで、退院者・通院者のサポート体制を構築する取り組みです。「退院サポートキット」は、宮城県内の7病院で試験的に配布されており、その中に同封しているアンケート用紙により、患者さんからの意見も調査されています。11年は、そのアンケート結果を反映した「退院サポートキット（完成版）」を、県内の患者さん3000人に配布する予定です。また、退院支援のシステムが未整備の病院に対しては、出前講座を実施し、キットの活用を提案することも行われています。当プロジェクトは県外からの問い合わせも多く、がん難民解消策の一普及モデルとして、今後の展開に注目しています。



プロジェクト名：『府民へ届け！大阪ならではのがん情報』～効果的ながん対策の実現と患者・家族・府民の支援をめざして～（対象地域：大阪府）

〔代表者〕 濱本 満紀 さん（NPO 法人がんと共に生きる会 事務局長）

大阪府内のがん診療情報を整理したがん情報サイト「よくわかる！大阪のがん情報 NOW」が、2010年2月に公開されました。また、より簡単に、ワンクリックで検索できる「大阪がん診療スピード検索」も、10年10月に公開されました。がん情報は専門用語を用いた難しいデータが多いため、「サイト研修会」（10年は10カ所）を開催し、利用者が求める情報に早くたどり着き、理解できるように解説することも行われています。11年は、はじめてサイトを見た人でも、安心して利用できるようにナビゲーションを付け、治療成績なども掲載した総合がん情報サイトを公開する予定となっています。多くの府民に安心して利用していただくためにも、どれだけ患者目線に近づけることができるかが重要といえます。

プロジェクト名：高知発、がん患者支援プロジェクト（対象地域：高知県）

〔代表者〕 安岡 佑莉子 さん（特定非営利活動法人 高知がん患者会一喜会 理事長）

患者さんや家族の支援者として、スピリチュアルカウンセリング講座を受けた「心のケア相談員」を育成する取り組みです。「心のケア相談員」は、既に17人育成しており、実際に患者サロンや在宅、病院で活動をはじめています。また、スピリチュアルカウンセリング講座に加え、“がん情報”と“在宅介護ボランティア”に関する定期講座も開催し、相談員のスキルを向上させる取り組みも行われています。この活動はドキュメンタリーとして2010年8月に全国放映され、その後「心のケア相談員」に相談する人や講座を受ける人が着実に増えているとのこと。11年は、より多くの「心のケア相談員」を育成していただき、その方法と成果を冊子などにまとめて、広く情報発信してほしいと思います。

■事務局

内田 亮、沢口 絵美子、山口 綾香（日本医療政策機構 市民医療協議会）（五十音順）

■本件に関するお問い合わせ先

（個別プロジェクトに対する取材も受け付けています。ご希望の方は、以下までご連絡ください）

日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター

広報担当：湯澤 敦子 グレイス

Tel: 03-5614-7796 Fax: 03-5614-7795

E-mail: info-gan@healthpolicy-institute.org